



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

政府に望むエネルギー対策、 「安定供給」が約 5 割でトップ “中東危機”で重要性浮き彫り

「補助金」は 3 割超、持続性を疑問視する声も

鹿児島県・エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査

SUMMARY

政府に望むエネルギー価格上昇に対する政策では、「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が 49.1%で最も高かった。中東情勢の悪化を受け、エネルギーの安定供給の重要性が改めて浮き彫りとなったことが背景にあるとみられる。次いで、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」「電気・ガス料金補助の継続・拡充」「エネルギー関連税の軽減」が 3 割超で続いた。「エネルギーコストの価格転嫁支援」は 2 割超となり、コスト増による利益圧迫の緩和につながる政策へのニーズもうかがえた。

調査期間: 2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 鹿児島県企業 403 社、有効回答企業数は 112 社(回答率 27.8%)

企業の約 5 割が「エネルギー安定供給の確保」望む

中東情勢の悪化を背景に、原油や LNG の輸入価格に上昇圧力がかかるなか、政府の負担軽減策により足元の価格上昇は一定程度抑制され、米国・イランの停戦合意を受けて原油価格は一旦低下に転じたものの、ホルムズ海峡交渉の難航や停戦の不透明感から再び上昇傾向にあり、エネルギー価格の上振れリスクが払拭されるまでには至っていない。

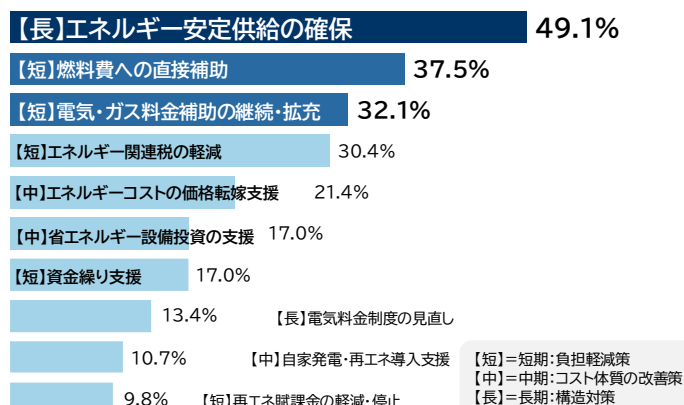
エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が49.1%で最も高かった（優先順位が高いもの 3 つまでの複数回答、以下同）。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。また、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」(37.5%)、「電気・ガス料金補助の継続・拡充」(32.1%)が上位に並んだ。

一方で、電化・水素化を含む「エネルギー転換支援」(5.4%)や送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」(3.6%)、「地域新電力の活用促進」(2.7%)などは 1 割未満にとどまった。

企業からは、「今回のイラン情勢は、原油輸入元を多様化する必要性があることの証明になった。政府には、中東以外の地域の原油でも精製できる設備の創設を支援してほしい」といった声が聞かれた。

また、「当社の主力商品のプロパンガスに関する補助金は各地域での取り組みとなっているため、全国的な補助金制度を確立してほしい」など、補助金の充実を望む声も複数あがった。一方で、「補助金は結局国民の税金・借金から成り立っており、根本的な問題解決にはなっていない。政府には長期的にどうするのか方向性を示してほしい」のように、補助金の持続性に疑問を呈し、抜本的な対策を求める意見も寄せられた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3 つまでの複数回答）



注1:以下、【長】発電構成の見直し(6.3%)、【中】エネルギー転換支援(5.4%)、【中】企業間の共同購入支援(4.5%)、【長】送配電網などインフラ整備(3.6%)、【中】地域新電力の活用促進(2.7%)、「その他」(1.8%)
注2:母数は、有効回答企業112社

本調査の結果から、企業は昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」や、足元のエネルギー価格高騰に対応するための「負担軽減」「価格転嫁支援」を重視していることが明らかとなった。2026 年も長引く残暑が見込まれ、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。そうした状況下、政府には財政負担も考慮しながら、短期的な負担

軽減策のみならず、調達先の多様化など安定供給の確保や、中長期的なエネルギー政策を両立して推進していくことが求められる。

＜参考＞企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
再生可能エネルギーの設備投資に国が今まで以上に力を注いでほしい	建設(土木工事)
中東依存度を下げるだけでも、リスクはかなり減少すると考える	建設 (建築金物工事)
50～60 年ものの原子炉を使っているのが一番不安なので、入れ替えや発電構成の見直しなどを行い、輸入に頼っている部分の見直しをしっかりと行ってほしい	不動産(貸事務所)
世界的な流れであり、日本だけで解決できるとは思わないため、高くなったエネルギー価格を受け入れることができる企業体質の強化と、客先に転嫁できるための後押しが必要だと考える	鉄鋼・非鉄・鋳業 (金属プレス製品製造)
エネルギー価格上昇分を販売価格へ転嫁しても購買力が衰えないくらいに、実質賃金を上昇させてほしい	鉄鋼・非鉄・ 鋳業製品卸売 (鉄鋼卸売)
補助金などで価格が抑制されるのは望ましいが、税負担が大きくなるのも困るため、そのバランスをもって対応してほしい	機械・器具卸売 (サービス用・民生用 一般機械器具卸売)
エネルギー価格の上昇はやむを得ないと思うが、モノがないのは死活問題。資金繰り支援を切に願う	自動車・同部品小売 (二輪自動車小売)
エネルギー価格や原材料価格の高騰により、地方の中小・零細企業は大きな影響を受けている。価格転嫁が難しい業種も多く、利益が圧迫され年々厳しさが増している。減税や負担軽減など、実効性のある支援策を期待する	旅館・ホテル (旅館)
エネルギーを含む輸入品全般に影響する「円安」の是正に向けた政策強化を望む	リース・賃貸 (建設機械器具賃貸)
IT関連ではサーバーや冷却装置において、電気の消費率が非常に高い。法人・個人を問わず国からは補助金や減税などの制度を強化してほしい	情報サービス (ソフト受託開発)